

職員のサービスの状況

職務専念義務免除者(平成19年度)

区分	育児休業取得者		部分休業取得者	
	新規	前年度からの継続	新規	前年度からの継続
女性職員	14人	26人	1人	3人
一般事務職	3	4	1	3
保育職	4	9	0	0
医療職	7	13	0	0
男性職員	0	0	0	0

営利企業などへの従事許可状況(平成19年度)

区分	地区役員など	農業・不動産収入	計
市長部局	10人	27人	37人
議会事務局	0	1	1
消防本部	0	3	3
教育委員会	2	2	4
監査事務局	0	0	0
計	12	33	45

時間外・休日勤務の状況(平成19年度)

区分	時間外勤務						休日勤務			
	勤務が割り振られた日における勤務				週休日または休日・代休日の正規の勤務時間以外における勤務		休日・代休日の正規の勤務時間における勤務			
	普通	125/100	深夜	150/100	普通	135/100	深夜	160/100	普通	135/100
市長部局	42,373	51.5	2,085	2.5	16,792	20.4	535	0.7	8,504	10.3
議会事務局	105	26.3	-	-	43	10.8	2	0.5	-	-
消防本部	2,719	32.8	1,223	14.7	1,050	12.7	127	1.5	10,204	122.9
教育委員会	2,391	49.8	20	0.4	258	5.4	-	-	40	0.8
監査事務局	59	59.0	-	-	3	3.0	-	-	-	-

職員の研修および勤務成績評定の状況

職員研修の状況(平成19年度)

研修名	研修日数	受講者数	研修名	研修日数	受講者数
管理監督者研修	0.5日	204人	あいち簡易電子受付サービス操作研修	0.5日	18人
係長研修(JST課程)	3	10	行政改革・行政評価研修	0.5	88
中級職員研修	4	11	保育職員夏季研修	0.5	159
初級職員研修	4	14	市民参加の政策づくり初級講座	1	44
新規採用予定職員研修	4	13	災害時における「被害認定調査」「り災証明書の発行」研修	0.5	70
新規採用予定職員研修(民間)	1	2	防災講演会	0.5	70
新規採用職員体験研修	1	10	自治大学校(第2部)	68	1
新規採用職員後期研修	3	9	市町村職員中央研修	延80	9
公務員倫理研修	1.5	12	愛知県市町村振興協会研修センター主催	延59	33
接遇研修	2	17	愛知保育士研修協議会主催	9	3
市民窓口等応対研修	延2	239	全国市長会主催	1	1
地方自治法ゼミナール研修	2	16	他市町村主催	延1	11
政策形成研修	5	12	民間団体など主催	延11	5
安全運転研修	延3.5	289	市区町村職員国内外研修プログラム	106	3
女性リーダー養成研修	1	16	通信教育研修		41
マルチメディア活用研修	2	6	自主研究グループ活動		29
プログラミング研修	12	12	e-ラーニングによる情報セキュリティ研修		12
情報セキュリティ研修	0.5	99	合計		1,596
パワーポイント研修	1.5	8			

勤務成績評定の状況

(平成19年度)

実施年月日	平成19年10月1日
対象者	課長補佐以下の全職員
対象期間	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで
評価項目	能力評定・執務態度評定・成績評定(10項目50点満点)
評価方法	AからEまでの 5段階評価

職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度の状況

地方公務員共済組合事業	費用負担
短期給付事業(健康保険)	組合員の掛金 50% 市の負担金 50%
長期給付事業(共済年金)	
福祉事業(保健事業)	
介護給付事業	

公務災害の発生状況(平成19年度)

区分	公務災害	通勤災害
市長部局	10件	5件
教育委員会	0	1
消防本部	1	0

定期健康診断ほか主な健康管理の実施状況(平成19年度)

種類	受診者数	
定期健康診断	上期(7月)	812人
	下期(1月)	417
人間ドック・脳ドック (共済組合による保健事業)	370	

利益の保護の状況(平成19年度)

勤務条件に関する措置の要求件数	なし
不利益処分に関する不服申立て件数	なし

(注)公平委員会報告事項によるものです。

互助会の状況

平成19年度主な事業	事業内容	平成19年度事業費
共済給付事業	結婚祝金、長期勤続祝金、入学祝金、弔慰金、退会一時金 ほか	13,483千円
全体事業	バス旅行、野球観戦、テーマパーク入場料補助	3,076
クラブ補助事業	野球部を始めとする16クラブに対する活動費の助成	742
支部事業	本庁支部を始めとする7支部事業に対する事業費助成	3,213
職場親睦事業助成	職場親睦事業に対する助成	8,620

(注)1 平成19年4月1日現在会員数は1,205人です。
2 事業費会員負担額=給料月額×3/1000
〃 市交付金=事業実績による清算方式
3 平成18年度から公費負担事業(全体事業など)と掛金負担事業(共済給付事業)および経理区分の明確化により交付金の見直しを行っています。